



新たな成長と
未来への投資。
国の骨格を整える。

「新しい国民生活」を創ります。

コロナを克服し、
経済・社会活動を両立させた

その先の未来へ!



岸田文雄総理大臣とともに、次の時代を切り拓くため全力で取り組んでまいります。



2021 自民党・総裁選挙「国民の声に答える政策討論会」を企画。司会進行を務める。



リトアニアの子どもたちと触れ合い、エストニア経済通信省にて、eガバメントの意見交換を行う。



アフリカ・ボツワナ共和国、唯一の日本人が経営する農園にて。

「地域の声を聴き、日本の元気を創る」

政治の役割は、皆さまの声を聴き、地域に目を凝らし、日本の元気な未来を創り出すことです。

「世界とつながる」

国と国との関係は、人と人の信頼から。行く先々でのふれあいを通じ、日本と世界をつなげます。

元 総務大臣 自民党公認

しんどう

義孝
よし たか

あなたの大切な一票を
しんどう義孝にお願いします。

www.shindo.gr.jp

コロナを克服し、経済・社会活動を両立させた「新しい国民生活」を創ります

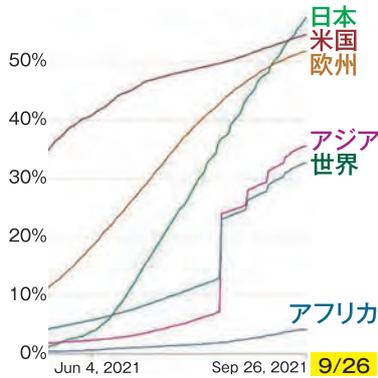
ワクチン接種の推進と十分な医療体制の拡充

日本のワクチン接種率は世界最高水準となり、現在のコロナ感染者数は抑制されています。

ワクチン接種をさらに進め、感染第6波に備え、必要な医療体制を確保できる実効性ある仕組みについて、法的検討を進め整備します。

国産ワクチンの開発・生産体制の抜本的強化、感染症有事に即応できる政府の総合司令塔の構築を行います。

主要地域のワクチン接種完了状況(人口比)



資料出所: Our World in Dataより

新たな成長と未来への投資

日本の構造的課題である、少子高齢化・人口減少社会、地方の衰退と都市への集中といった課題を解決し、日本の明るい未来を創り出すためには、その基盤となる技術革新や戦略的な研究開発が必須です。私が挑戦している取り組みをご紹介します。

「労働生産性の向上」「女性や高齢者の社会参加」

介護・福祉、土木・建設、農林水産業などの現場での体力負担を軽減し、安全性の向上や新規労働力の参入を促す「パワーアシストスーツ」の本格導入や、商用サポカーの開発といった革新的技術の社会実装を推進します。



パワーアシストスーツ

宇宙政策・G空間プロジェクトの推進

G空間プロジェクトとは、準天頂衛星からの位置情報データとデジタル基盤地図の組み合わせを活用し、自動走行やドローン、スマート農業、ICT施工、ロボット制御、高次元の防災・減災支援など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤となる横断的技術です。

私が法案提出者となって2007年に成立した「地理空間情報活用推進基本法」以来、この「日本オリジナル」の国家プロジェクトを一貫して推進しています。



経済・社会生活の正常化に向けた大規模な経済対策の実施

感染が抑制された期間には、ワクチン接種証明書（電子化）を活用したGo Toキャンペーン2.0など旅行・飲食サービスの消費喚起策、コロナの影響を強く受けた人々へのきめ細かな支援策など、大規模な経済対策を機動的に実施します。

「新しい暮らし」への支援

コロナ禍に見舞われたことで、三密を避けるためのリモートによる在宅勤務や自宅学習、宅配事業や家庭で楽しむ新しい趣味嗜好、遠隔医療の実現、都市を離れ地方に住む流れなど、新しい暮らし方や働き方が生まれました。この流れと地方創生、子ども・子育て、デジタル、グリーン政策とを有機的に連携させ、「新しい国民生活」を創ります。



マイナンバーカードの活用



リモート教育



遠隔医療

半導体と蓄電池の競争力強化(経済安全保障)

デジタル社会を支える重要基盤である半導体や、人工知能(AI)や電気自動車(EV)などの根幹を支える蓄電池は、経済安全保障の観点から原材料の調達を特定国に過度に依存することは避けなければなりません。

半導体の国内製造基盤を再興し、蓄電池市場の成長の果実を国内に取り込むための戦略策定と実現に取り組みます。



半導体

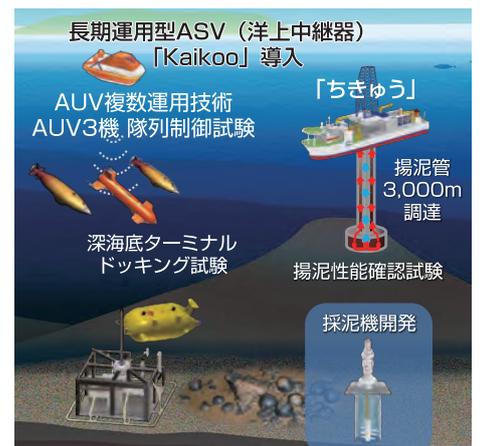


高度な情報処理・判断による自動運転

資源小国から海洋資源大国へ

面積で世界6位を誇る日本のEEZ内には、レアアース泥が世界の陸地の800倍、メタンハイドレートが日本の年間使用量の100年分のほか、海底熱水鉱床など多くの石油・鉱物資源が存在し、この確保は経済安全保障上、極めて重要です。

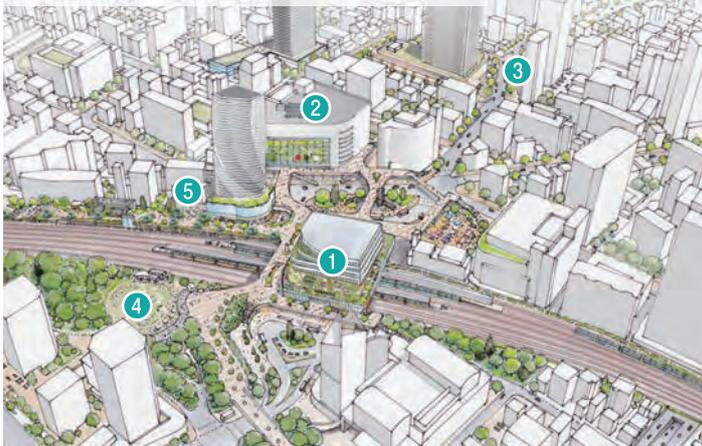
私は、南鳥島現地視察や佐渡ヶ島沖のメタンハイドレート調査に国会議員として唯一人参加するなどのフィールドワークに加え、海洋資源を産業化する活動を続けています。



まちの未来を拓くビッグプロジェクト <国策の先導的実践地・川口>

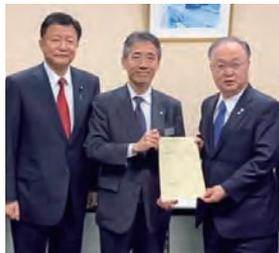
「まちの悲願」川口駅の中距離電車の停車と駅周辺整備ビジョン検討会始まる

川口駅まちづくりビジョン検討イメージ図



- ① 鉄道輸送力増強 / 駅舎機能の拡張
- ② 旧そごう跡地の活用
- ③ 回遊性の向上
- ④ オープンスペースの創出と利活用
- ⑤ 再開発及び魅力的な都市景観の形成

交渉を始めて15年目の2020年、ついにJRより前向きな方針が川口市に正式に示されました。私は「駅周辺活性化のための検討会を市に設けるので、JR本社もぜひ参画してほしい」との要請を行い、「川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会」が始まりました。



JR東日本副社長へ要請

建築家の隈研吾氏らも参加する検討会では、「川口駅に中距離電車を停車させる」ことを前提に、駅改良と駅周辺のまちづくりを一体的に整備する新しいビジョンを策定します。



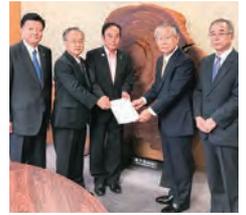
新・国立競技場の設計者、隈研吾氏に要請

私もビッグプロジェクトの実現に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

上青木SKIPシティのNHKスタジオ建設、着工へ

NHK渋谷放送センターの建替えが検討された際、私は大規模震災に備えた機能分散の必要性を訴え、スタジオの一部を川口市に移転させることを提案しました。NHKによる慎重な検討の結果、川口への建設が決定しました。NHK会長へ要望

NHK川口施設（仮称）は、2022年度内に着工し、2026年度より運用開始の予定です。4つの大型スタジオのうち一つは公開番組にも使用され、NHK放送の地域への展開という役割も担います。



NHK会長へ要望

川口を発信地とする新たな「映像・産業複合」の整備を進めていきます。



グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ自動運転バス

国の事業採択を受け始まるのが、グリーンセンターとイオンモール川口をつなぐ自動運転バスの実証実験です。

私からイオングループ本社に対し、新モビリティの実験に商業サービス機能を加えては、と提案し、この度川口市とイオン、トヨタ、地元のサイボーグループ4者による協定が結ばれました。

新技術を活用した、地域活性化と未来の暮らし実現に向けた新たな試みです。



自動運転バスのイメージ e-Palette (東京2020仕様)

新藤義孝プロフィール

■昭和33年1月
埼玉県川口市に生まれる。



■昭和55年3月
明治大学卒業

母方の祖父は硫黄島最高司令官の栗林忠道陸軍大将



■昭和55年4月
川口市役所に11年間奉職。



■平成24年12月
総務大臣、地方分権改革・地域活性化、国家戦略特区担当大臣に就任。川口から56年ぶり2人目。



■現在
総務大臣退任後、自民党政調会長代理に就任。NHKやBSフジ・プライムニュースなどで政策発信。

国の骨格を整える

憲法改正の実現を目指します



憲法は「あるべき国の形を示す」国家の基本法です。基本原則は維持しつつも、時代や社会の変化に応じたアップデートが必要です。主権国家として「国民を守り抜く」ために憲法論議を進めることは、国会議員の責務です。

私はこれまで衆議院憲法審査会の与党筆頭幹事として、厳しい与野党折衝に当たり、憲法論議の土壌を整えてまいりました。2021年通常国会では、9国会にわたって継続審議となっていた国民投票法改正案をようやく成立させ、現在の公職選挙法と同じ環境で国民投票ができるようになりました。

今後は、憲法審査会を安定的に開催し、たたき台素案として出している①自衛隊明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実、という四つの条文イメージを始め、憲法の本体論議をていねいに進めると共に、CM規制など国民投票法についての議論を進めます。

併せて、憲法改正についての国民の幅広い理解を得るため、全国各地での取り組みをさらに積極的に展開してまいります。



英霊追悼・顕彰と遺骨収容の取り組み



安倍総理と硫黄島を訪問（総務大臣初訪問）。未だ島に眠りつづけるご遺骨を、故郷にお還りいただく活動を続けています。（平成25年4月）



米国議会で、安倍総理演説の中、日米和解の象徴として米国硫黄島協会 故・スノーデン会長と堅い握手を交わす。（平成27年4月）



祖父が祀られている靖国神社へは毎年参拝。大臣就任後も戦没した方々へ尊崇の念を持って参拝を続けていることがニュースに。（令和3年8月）

日本の領土と主権を守ります

念式典 竹島・北方領土返還要求連
/ 島根県議会 / 竹島・北方領土返還要求運動島根県民



領土と主権の確立は、国家の基本であり、これらをおろそかにする国は、国際社会から信頼されず、国益を失います。私は自民党・領土に関する特別委員長として、領土政策の立案にあたり、自ら提案した領土担当大臣・領土問題担当組織の新設、領土・主権に係る調査研究事業の実施についてはいずれも実現しています。

フィールドワークとして、尖閣諸島視察及び洋上慰霊祭のため魚釣島に2度にわたり小さな漁船で接近。竹島に対する韓国の施設建設を阻止するため訪韓し、ソウル空港で韓国政府より入国拒否措置を受けました。北方領土・択捉島にも宿泊視察を行っています。長崎県の男女群島及び肥前鳥島に国会議員としてただ一人上陸視察しています。また、超党派の領土議連会長として、与野党を超えた同志議員とも、精力的に活動しています。



領土・主権展示館の新設

これまで日本になかった領土問題の啓発・広報施設の設置を国会で提案し、数年の準備を経て東京・虎ノ門に日本初となる領土・主権展示館が開設されました。ここに集約された情報を全国の各都市で紹介する移動展示会も始まっています。



重要施設と国境離島を守ります

水源地や防衛施設といった重要施設周辺や、国境付近の離島については、我が国の安全保障上、外国人・外国法人などによる不適切な利用を認めることはできません。

私は自民党・安全保障と土地法制に関する特命委員長として、立法及び与党内の法案調整に取り組み、重要施設周辺の土地所有者の調査と必要な利用規制等を行うための「重要土地調査法案」が2021年通常国会で成立しました。

2022年9月の施行に向け、基本計画と政省令の整備を進めながら、制度の実効性を高めます。

